

## 1 横尾9丁目付近、啓明学園グラウンド先の横断歩道及び公園を照らす電灯設置

近隣住民の方から、広場内に電灯がなく、近くの横断歩道も夜間に見通しが悪いため防犯交通対策のため、電灯設置を要望し近日中に実現します。



## 2 白川台7丁目交差点付近の交通安全対策をさらに強化

これまで、複雑な道路構造のうえに大型車両の通行量が増え、近隣から交通事故の危険性を訴えられていた、白川台7丁目の交差点の安全対策については、地域住民の方からの要望を受け、平成30年に歩車分離式信号機を整備しました。その後も交差点付近で車同士の衝突事故が起きるとともに高倉白川線沿いに保育園が新設されることから(令和3年度中)、さらなる対策を求める声を頂きました。警察、道路管理者に働きかけた結果、なだらかに下る高倉白川線北方面行の道路に段差舗装(道路舗装面を盛り上げるなど、意図的に段差を発生させ、走行する自動車のドライバーに音と振動を与えることで、走行速度の抑制や注意喚起を図る)を整備するとともに、保育園へアクセスする道路に横断歩道と信号機の設置が今年度中に実現することとなりました。



### PICK UP

## がん患者アピランスサポート事業を実現 令和3年4月

私が長年取り組んできた、がん患者に対するアピランスサポート事業が実現しました。

約10年前、抗がん剤治療により、脱毛等に悩むがん患者を支援する美容師の方々で設立された一般社団法人ランブス <http://www.rambs.jp/> (現在、当団体の顧問) から、がん患者が抱えるアピランス(外見)の悩みについて、ご相談頂きました。乳がんや子宮頸がんなどに使われる抗がん剤は脱毛や皮膚の変色など、外見(アピランス)に大きな変化を与え、がん治療を受けながら、仕事や社会活動に続けていく上で、大きな障壁になっており、そのうえ、ウィッグや人工乳房は高額で経済的な負担が大きい。この経済的負担を少しでも無くして、「ガンと共に生きる」特に女性を支えて欲しいとの声でした。こうした声はがん患者団体からも寄せられ、県議会で何度も提案し、ようやく実ることが出来ました。この事業は兵庫県が県下の市町と共同して行う事業です。

- 補助対象者…がん治療を受けて補正具が必要とする者
- 所得制限…前年の所得額が400万円未満(※夫婦合算)
- 補助上限額…医療用ウィッグ(装着用ネット、医療用帽子含む) 5万円(定額)  
乳房補正具(乳房保護補正下着) 1万円(定額)  
乳房補正具(人工乳房) 5万円(定額)
- 実施主体…市町 ※県市協調事業として実施



一般社団法人ランブスの代表者と

つなぎ、つながる、未来をつくる。  
人と人、地域と地域、世代と世代、現在から未来へ。

兵庫県議会議員 須磨区 現3期

しま山 清史

公明党・県民会議議員団所属

きよふみ



SDGsを力強く推進していきます!

SDGsとは、持続可能な世界の達成を目指す17項目からなる2030年に向けた国際目標であり、2015年の国連サミットで採択されました。

### TOPICS

## 知事に対して「医療提供体制の強化を求める」 緊急要望！ 令和3年5月

変異型ウィルスの拡大に伴い医療提供体制が逼迫し、自宅待機・療養者の重症化、死亡が増えていることから、特に中等症・重症病床の確保や自宅待機の解消など医療提供体制の強化を求めるとともに、事業者への支援の拡充や総力を挙げたワクチン接種体制の推進など県民の安全安心につながる対策を強く求めた。



## 医療提供体制・緊急経済対策・生活困窮者対策などを強化！ 6月補正予算総額1,875億円 令和3年6月

第4波で深刻な課題となった入院医療体制の強化を図るため、病床確保のための支援策を増額するとともに、重症患者対応の医療従事者の養成や自宅療養や待機者に対する往診、県独自のワクチン大規模接種会場の設置、生活福祉資金事業の拡充や子育て世帯やひとり親家庭の支援など、我が会派の緊急要望に沿った補正予算が組まれたが、引き続き、安心と希望の持てるコロナ対策を求めています。



令和3年度 予算特別委員会 質(中面参照)

## 公明党・県民会議議員団 政務調査会長に就任 令和3年4月

この度の会派の役員改選で政調会長に就任させて頂きました。会派の政策立案、決定のため調査や研究を行い本会議の代表質問、一般質問の作成、意見書、要望書等を取りまとめます。大変な重責ですがしっかりと職責を果たせるよう頑張ります。ご指導ご鞭撻よろしくお願い致します。

### 経歴紹介

- 神戸の街で生まれ育ちました。
- 1971年2月9日生まれ
- NPO法人顧問
- 兵庫県フットサル連盟顧問
- 警察常任委員会委員長
- 平成元年兵庫県立鈴蘭台高等学校卒業
- 平成7年神戸商科大学卒業
- 平成8年芦屋市役所入所
- 平成31年4月兵庫県議会議員3期目当選

兵庫県議会議員 須磨区  
しま山 清史

兵庫県議会/控室 TEL 078-362-3727 FAX 078-371-1883 E-mail/shimayaman@gmail.com  
事務所 〒654-0026 神戸市須磨区大池町2-3-7 オルタンシア大池1F TEL 078-798-7312 FAX 078-798-7313

県政  
報告

2021 6月号



## 令和3年度 予算特別委員会

### 質問を行いました。

令和3年3月



#### 質問

- 1 新型コロナワクチンの接種について
- 2 コロナ禍における生活保護について
- 3 がん患者アピアランスサポート事業について
- 4 「兵庫型」STEAM教育の展開について
- 5 GIGAスクールサポーターの配置について
- 6 県立学校の長寿命化改修について
- 7 第2期兵庫県スポーツ推進計画について
- 8 総合治水の推進について
- 9 神戸市域の総合的な土砂災害対策の推進について
- 10 福祉のまちづくりの基本方針の改定について
- 11 ひょうご県営住宅整備・管理計画の改定について
- 12 サイバー犯罪捜査等対処能力の向上について
- 13 交通事故分析システムの高度化について
- 14 県警における行政手続のオンライン化に向けた今後の展望について
- 15 県下の不法投棄事案の現状と県警の取締り方針について
- 16 2050年温室効果ガス排出実質ゼロの取組について
- 17 光都における次世代モビリティを活用したMaaS実証実験の取組について
- 18 企業庁におけるSDGs達成に向けた取組の推進について

以下、主な質疑内容です。

#### Q 新型コロナワクチンの接種について



#### 1 効果的なワクチン配分と接種記録の適切な管理について(ワクチン対策課)

新型コロナ対策の「切り札」とされる新型コロナワクチンをいかに県民にスムーズかつスピーディーにそして効果的に接種できるか。いまだかつて経験したことのない「全国民を対象とするワクチン接種」という国家的プロジェクトを何としても成功させ、新型コロナ

ウイルスを克服し、国民の皆様が安心と希望をもって暮らしていける日常を取り戻したい。

現状、ワクチンの入荷量が不明確なところもあって、現場を預かる市町では混乱を招いているとの報道もある。国は市区町への配分について、市町の人口、接種実施医療機関等の接種可能量等を考慮するものとされているが、各都道府県が地域の実情に応じた「弾力的な対応」ができるとしている。広大な地域を持つ兵庫県はコロナ患者数や陽性者数等は地域によって大きな隔りがあり、当面、希望者数に対してワクチン数が相対的に著しく少ない状況で、単純に人口比で配分することが果たして、ワクチン接種の効果を最大限発揮することになるのか、よく検討しなければならない。

また、円滑なワクチン接種の為に接種記録の適切な管理が必要である。

国は各自治体に対して、ワクチンの接種記録を管理できるワクチン接種記録システムの導入を進めている。ワクチンは2回接種となることから、「誰が、いつ、何回目の接種を受けたのか」。こうした情報を全国の自治体が共有する必要があり、ワクチンの性質と国民の関心の高さから多数の問い合わせが予想され、スピーディーに対応することも求められる。

また、今後、海外渡航の際に相手国から接種証明を求められることも想定されており、そうした対応にもスムーズな対応が期待される。

#### A 答弁者 山下感染症等対策室長

新型コロナウイルス感染症を終息させるためには、多くの人が短期間にワクチン接種を受け、免疫を獲得することが有用であり、そのためには効率的なワクチンの配分が重要である。

医療従事者等に対する優先接種に続き、市町が実施主体となる住民接種は、65歳以上の高齢者から開始される。本県では4月の中ごろから段階的に、65歳以上人口の約0.7%相当にあたる、約1万1千人分のワクチンが国から供給される予定。まずは試行的に実施し、明らかになった課題などを整理したうえで、その後の本格的な接種体制に移行する。

市町の人口比率、ワクチン接種実績、配送体制の整備状況に加え、地域の感染状況等も踏まえ、ワクチンの適切な配分調整を行う。

また、「ワクチン接種記録システム」は、個人の接種情報の迅速なデータ化や接種状況の把握など、デジタル管理の導入により市町の負担軽減の一助となることと期待されている。県としては、このシステムの導入により、市町の業務負担が増加することなく、短期間で円滑にワクチン接種を進められるよう、積極的に支援をしていく。

#### コメント 島山委員

ワクチンの配分は、多角的な角度から配分を検討することだが、最終的に県民に対してどのように配分するのか、分かりやすく説明していただく必要があるのではないかと。

また、接種システム導入に伴い、今後製薬会社の違いによるワクチン接種回数の混在や、多数の問合せ対応、手入力でのデータ管理により現場での混乱が想定されているため、スムーズに進むよう市町へのサポートをお願いしたい。

## 2 不利益な取り扱いについて(人権推進課)

次に、昨年12月に施行された改正予防接種法では、接種は国民の「努力義務」とされたが、実質は「任意」で、接種しなくても罰則はないとされているが、ワクチン接種しないと職場などで不利益な扱いを受けないか不安の声がある。法改正時の国会の付帯決議では接種していない人への差別、職場や学校での不利益な扱いは許されないことも広報等により周知徹底するよう政府に求めているが、同調圧力の強い日本で、例えば、使用者側からの接種勧奨は問題ないとするが、行き過ぎた対応につながる懸念がある。ここでいう「不利益な取り扱い」とは具体的にどのようなものを想定しているのか。また、職場等でそうした事案が発生した場合、どのようなところに相談できるのか、また、どのような対応がなされるのか、当局の考えを伺う。

#### A 答弁者 小谷人権推進課長

新型コロナウイルス感染症に関連して感染者や医療従事者等に対するコロナ差別が、深刻な社会問題となっているが、委員ご指摘のとおり、今後はワクチン非接種者に対する新たなコロナ差別が懸念される。具体的には、職場における解雇や減給、配置転換、店舗への入店拒否、イベントへの参加拒否など日常生活の様々な場面でワクチン非接種者に対する不利益な取り扱いが想定され、県としても、そのような扱いは許されないことを、県ホームページや人権情報誌、ラジオ等様々な媒体を活用して啓発・周知していく。

また、そのような事案が発生した場合は、法務局による人権侵犯事件としての調査・救済措置、労働局による労使間の紛争解決に向けた援助、弁護士会等による法律相談など様々な対応がある。県では、人権啓発協会の相談事業などを通じて個別のケースに対応した窓口を紹介するとともに、来年度、新たに開設する人権総合情報サイト等も活用し、こうした相談窓口の情報を周知し、被害者の支援、救済への的確につないでいく。

#### Q 「兵庫型」STEAM教育の展開について



今年1月、文部科学省から、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」と題した中央教育審議会の答申が公表され、Society5.0時代の到来や新型コロナの感染拡大など急激に変化する時代を踏まえ、「全ての子どもたちの可能性を引き出すために、個別最適な学びと、協働的な学びを実現する」ことを目指している。新しい高等学校教育のあり方についても提言がされ、教科横断的な学習の推進方法の一つとして、「STEAM教育」という言葉が用いられている。

STEAM教育とは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Math(数学)を総合的に学習し、創造力や課題解決能力を高める教育であり、先行きの見通しにくいこれからの社会において、子どもたちに必要となる力を養うための有効な教育手法と考えている。

本県では、全国に先駆けて令和2年度から、兵庫高校、加古川東高校、豊岡高校の県立3校をモデル校に指定し、その取り組みに期待しているところだが、事業2年目となる令和3年度の予算を見る

と、「企業からエンジニア等を講師として招聘する」など、具体的内容をイメージしやすく即効性を感じるものもあれば、オーストラリア等のSTEAM先進国への教員派遣など、その目的や効果が分かりづらいものも見受けられる。

今年1年かけて議論された「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会」においても、その報告書で、STEAM教育におけるカリキュラム開発を踏まえた新たな学びを展開するよう提言されており、次年度には報告を踏まえた実施計画を策定するとお伺いしているが、今後、STEAM教育に関して、どのような教育の実現を目指し、どのような具体的な取組を進めようと考えているのか、当局のご所見を伺う。

#### A 答弁者 和泉教育次長

兵庫型STEAM教育は、グローバル化や情報技術の進展等、急激な時代の変化に対応するため、新たな発想で社会を創造する力の育成を目指している。このため、これまでになかった文理融合型の新学科の設置を目指し、現在、モデル校3校でカリキュラム開発に取り組んでいる。

一年目となる今年度は、新学科で開講する新しい科目の教材や指導計画の研究開発を、大学や企業と連携しながら進めてきた。具体的には、STEAMのScienceやTechnology、Engineeringの分野では、AIやロボットを活用した医療や防災、また、マイクロビットや3Dプリンターを用いた装置の作成、ArtやMathの分野では、地域経済分析システムRESASによる地域課題の取組、そして、ヒューマノイドロボットによる演劇等の取組を行ってきた。今年度、新型コロナの影響で中止となったが教員の海外派遣は、兵庫型STEAM教育が、将来、世界的に活躍できる人材の育成を目指していることから、それを指導する教員自身が、世界で行われている教育の現状を知ることが重要となっている。そのために、教員が実際に現地で、先行事例であるSTEAM教育の手法や体系的なカリキュラムの編成方法を体験したり、また、兵庫型のもう一つのEであるEnglish、英語力の育成のため、STEAM教育を柱とした生徒の相互派遣や、オンラインによる継続性のある共同研究ができる基盤づくりを、来年度行っていきたいと考えている。加えて、県で初めて正式採用したネイティブ英語教員2名を活用し、さらなる英語力の向上に取り組む予定。

今後、新学科設置に向けて、計画的に兵庫型STEAM教育の推進に取り組んでいく。

#### コメント 島山委員

Society5.0にすべての子どもが対応できる力を培うことが、これからの時代に必要になる。全国の公立高校もSTEAM教育を入れていこうとしているが、海外での先行事例をしっかりと学び、兵庫県でのSTEAM教育の充実・展開を進めてほしい。

